

(弁護士職務経験希望者用)

入会（登録）手続き案内

第一東京弁護士会 事務局 会員課

TEL:03-3595-8580

1. 入会申込から登録までについて

- (1) 略歴等を1週間以上本会事務所に掲示した後、常議員会で審査します。
- (3) 常議員会で承認されますと、日本弁護士連合会で審査します。
- (4) 日本弁護士連合会で承認になりますと、4月1日付けで弁護士名簿に登録され同時に当会に入会し、弁護士業務を開始できることになります。

2. 入会申込（登録申請）関係提出書類について

- ・必要事項をご記入の上、2月4日（火）までに ご提出下さい（郵送可）。
- ・下記の必要部数は日弁連への登録請求に必要な部数を含んでおります。
（署名・押印は、日弁連提出用及び弁護士会用の双方にお願いいたします）

(1) 入会申込書 1通・・・紹介者（当会会員） 1名の署名・捺印が必要です。

(2) 弁護士名簿登録請求書 2通・・・（日弁連提出用・弁護士会控）

(3) 履歴書 2通・・・（日弁連提出用1通及び弁護士会控1通）

- ・学歴（大学学部学科及び大学院），卒業年月日
- ・資格に関わる事項（予備試験合格日，司法修習終了日等）
- ・職歴，その年月日（始期及び終期）

※判事・検事期間は任務地につきできるだけ詳しくご記入下さい。

（記載しきれない場合は，適宜別紙を添付の上，割印をお願いいたします。）

- ・賞罰の有無

該当事項がない場合は，必ず「なし」と記載してください。

確定した有罪判決に限らず、不起訴処分となった事件や、少年法による保護処分、公務員や司法修習生における懲戒処分、訓告や注意処分の内容及び罰条（罪名）を日付とともに記入してください。

(4) 誓約書 2通・・・（日弁連提出用1通及び弁護士会控1通）

(5) 身分証明書発行申請書 2通・・・（日弁連提出用1通及び弁護士会控1通）

- ・こちらの申請は任意です。

[次頁へ](#)

(6) 携帯電話番号・メールアドレス届出書・・・1通

(7) 新規登録弁護士研修履修義務確認書・・・1通

(8) 新規登録弁護士研修協力届出書、新規登録弁護士雇用届出書のいずれか

・ 弁護士法人所属予定の場合は弁護士法人用、企業所属予定の場合は新規登録弁護士研修協力確認書を提出してください。雇用形態に拘わらず提出が必要となります。

(9) 第一東京弁護士会入会に関する質問事項書・・・1通

(10) 第一東京弁護士会が取得する個人情報について・・・1通

(11) 職務上の氏名の届出・使用許可申請書（※対象者のみ）・・・1通

(日弁連提出用1通及び弁護士会控1通)

(12) 同意書・・・1通

・ 職務経験期間中に弁護士法所定の懲戒処分を受けた場合、日弁連がその旨最高裁、または法務省に通知することに同意する書面をご用意ください。

(13) 弁護士となってその職務を行う予定の者であることを証する書面・・・1通

・ 最高裁、または法務省から取り寄せてください。

(14) 戸籍謄本、戸籍抄本又は氏名・本籍及び生年月日の記載を証明する戸籍事項証明書のうちいずれか（3か月以内交付のもの）・・・原本2通

(15) 身分証明書（3か月以内交付のもの）・・・原本2通

・ 法第7条第4号に該当しない(破産者及び禁治産・準禁治産者でない)ことの証明書です。本籍地役場から取得して下さい。

(16) 写 真 3葉（身分証明書発行申請をする場合は5葉）

・ 縦4cm×横3cm，3カ月以内に撮影されたもの，裏に氏名をご記入願います。

3. 入会申込に必要な費用について

(1) 当会入会金、日弁連登録料・・・・・・・・・・不要

(2) 登録税（収入印紙）・・・60,000円分

（印紙を購入し、弁護士名簿登録請求書の1枚目に貼付してください。）

以上